

令和7年度版

志布志市議会の概要



志布志市議会事務局

[志布志市の概況]

1 位置・地勢

志布志市は、平成18年1月1日、松山町、志布志町及び有明町の3町が合併して誕生しました。

鹿児島県の東部、宮崎県との県境に位置し、南東部は、志布志湾に面しています。

中央部から南部にかけては、シラス台地が広がり、全体として志布志湾に向かって緩やかな勾配になっています。対照的に、北部は、起伏の多い山陵が広がっています。

また、主要な河川は、前川、安楽川及び菱田川で、志布志湾に注いでいます。

志布志湾沿岸部一帯は、日南海岸国定公園の一部として指定され、沖合約4kmの志布志湾のほぼ中央に浮かぶ枇榔島は、枇榔島亜熱帯性植物群が国の特別天然記念物に指定されています。

2 面積

志布志市は、東西に約23km、南北に約18kmの扇形の区域をなし、総面積は290.28km²で、鹿児島県の総面積9,186.38km²の約3.2%を占めています。県内の市町村と比較すると、県内の市の平均面積313.52km²の約0.93倍、県内の町村の平均面積134.56km²の約2.16倍の大きさとなります。地目別に見ると、山林37.8%、畑18.7%、田5.3%、宅地5.7%となっています。

3 経済

志布志市は、広大な農地と温暖な気候をいかした県内有数の特色ある農業や畜産が盛んで、特に、メロン、いちご、ピーマン、茶、さつまいも、肉用牛、ブロイラーなどの農畜産物や養殖うなぎは、県内上位の生産量となっています。

志布志港は、九州南東部の太平洋に面しており、平成23年には九州で唯一の国際バルク戦略港湾に指定され、令和5年には「産直港湾」として国から認定を受けました。今後も、国際物流拠点として岸壁の延伸工事等が行われているところです。

また、港湾施設の整備に伴い、東九州自動車道等、道路網の整備も着々と進んでおり、市としても工業団地の整備、販売を行い、企業誘致に取り組んでいます。

4 人口構造

(1) 総人口

令和2年国勢調査によると、志布志市の総人口は、29,329人で、平成27年の国勢調査に比べて2,150人(6.8%)減少しており、県全体の3.6%を上回る減少率となっています。

年齢階層別人口の構成比は、年少人口(0～14歳)が13.7%、生産年齢人口(15～64歳)が50.3%、老年人口(65歳以上)が36.0%となっており、老年人口比率は、鹿児島県全体の32.5%を上回る結果となっています。

【志布志市の総人口推移】

	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
0～14歳	4,867人	4,483人	4,302人	4,024人
	14.0%	13.6%	13.7%	13.7%
15～64歳	19,549人	18,511人	16,783人	14,761人
	56.3%	56.0%	53.4%	50.3%
65歳～	10,282人	10,008人	10,329人	10,544人
	29.6%	30.3%	32.9%	36.0%
総人口	34,770人	33,034人	31,479人	29,329人

資料：国勢調査

注：端数処理の関係上、比率が100%にならない場合もあります。

【総人口推移の県全体との比較】

	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
志布志市	34,770人	33,034人	31,479人	29,329人
	▲1,196人	▲1,736人	▲1,555人	▲2,150人
	▲3.3%	▲5.0%	▲4.7%	▲6.8%
県全体	1,753,179人	1,706,242人	1,648,177人	1,588,256人
	▲33,015人	▲46,937人	▲58,065人	▲59,921人
	▲1.8%	▲2.7%	▲3.4%	▲3.6%

資料：各年国勢調査

注：中段は前回との比較における実数の増減で、下段は増減率。

△＝増加、▲＝減少

(2) 世帯数

令和2年国勢調査によると、志布志市の世帯数は、13,241世帯であり、平成27年の13,869世帯から628世帯減少と、大きく減少しています。世帯当りの人員は、同程度となっています。

【志布志市の世帯数の推移と世帯当りの人員】

	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
総世帯数（世帯）	14,579	14,149	13,869	13,241
	▲9世帯	▲430世帯	▲280世帯	▲628世帯
	▲0.1%	▲2.9%	▲2.0%	▲4.5%
単独世帯数（世帯）	4,275	4,344	4,625	4,802
核家族世帯数（世帯）	9,340	8,844	8,450	7,741
その他世帯数（世帯）	964	961	794	698
総人口（人）	34,770	33,034	31,479	29,329
世帯当りの人員（人）	2.38	2.33	2.27	2.22
世帯当りの人員の本県平均	2.42	2.34	2.28	2.18

資料：各年国勢調査

注：中段は前回との比較における実数の増減で、下段は増減率。

△＝増加、▲＝減少

※参考

【令和2年国勢調査】

	松山地域	志布志地域	有明地域	合計
世帯数（世帯）	1,580	7,293	4,368	13,241
人口（人）	3,607	15,713	10,009	29,329
男	1,721	7,480	4,797	13,998
女	1,886	8,233	5,212	15,331
世帯当りの人員（人）	2.28	2.15	2.29	2.22

5 産業構造

(1) 就業人口

志布志市の就業人口の産業別就業者数とその割合は、第1次産業が3,240人(22.0%)、第2次産業が2,901人(19.7%)、第3次産業が8,572人(58.3%)となっています。

県全体と比較すると、第1次産業の比率が県全体の8.3%より高く、第3次産業の比率は、県全体の72.5%より低い状況にあります。第2次産業は、ほぼ同程度となっています。

【志布志市の産業別就業人口の県全体との比較】

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数
志布志市	3,240人	2,901人	8,572人	14,713人
	22.0%	19.7%	58.3%	100.0%
県全体	63,892人	147,554人	557,537人	768,983人
	8.3%	19.2%	72.5%	100.0%

資料：令和2年度国勢調査

注：総数には分類不能を含む。

(2) 市町村内総生産

志布志市の産業別市町村内総生産額とその割合は、第1次産業が約217.6億円(15.3%)、第2次産業が約409.6億円(28.7%)、第3次産業が約784.1億円(55.0%)となっています。

県全体と比較すると、就業人口と同様に、第1次産業の比率が県全体より高く、第3次産業の比率が県全体より低い状況にあります。

【志布志市の市町村内総生産額の県全体との比較】

(単位：百万円)

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総生産額
志布志市	21,757	40,961	78,413	142,547
	15.3%	28.7%	55.0%	
県全体	268,093	1,364,608	4,229,952	5,921,471
	4.5%	23.0%	71.4%	

資料：令和3年度市町村民所得推計

[議会の概要] (令和7年4月1日現在)

- 1 議員の任期 令和4年2月12日～令和8年2月11日
 2 議員の定数 20人
 3 党派別議員数 公明党1人・共産党1人・無所属18人
 4 年齢別議員数 ※最年長 76歳 最年少 39歳 平均年齢 63歳

	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	計
男	0	0	3	2	5	7	17
女	0	1	0	0	1	1	3

5 常任委員会等の構成 (任期2年)

委員会名	定数	所 管
総務委員会	7人	総務課・財務課・総合政策課・コミュニティ推進課・みなと振興課・税務課・会計課・議会事務局・監査事務局・選挙管理委員会
文教厚生委員会	7人	市民環境課・福祉課・健康長寿課・こども子育て課・教育総務課・学校教育課・生涯学習課
産業建設委員会	6人	シティセールス課・農政畜産課・耕地林務課・建設課・農業委員会・水道課
予算委員会	19人	一般会計予算

委員会名	定数	所 管
議会運営委員会	7人	・会期及び日程並びに運営に関すること。 ・議案、修正案、請願等の取扱いに関すること。 ・議会基本条例の推進に関すること。

特別委員会名	定数	所 管
広報等調査特別委員会	6人	・「議会だより」発行に関すること

6 会 派 (令和7年4月1日現在)

会派名	志みらい	無会派	
議員数	5人	15人	

7 議員報酬等

役職名	報酬月額	役職名	報酬月額
議 長	394,700円	市 長	831,000円
副 議 長	310,300円	副 市 長	654,000円
委 員 長	302,300円	教 育 長	610,000円
議 員	288,100円		

[予算の概要]

一般会計当初予算（歳入）

（単位：千円）

款 別	令和7年度	令和6年度	比 較	構成比
1 市 税	3,757,475	3,631,800	125,675	12.6%
2 地 方 譲 与 税	281,408	266,155	15,253	0.9%
3 利 子 割 交 付 金	1,000	1,000	0	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	2,500	2,500	0	0.0%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000	2,000	0	0.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	30,000	30,000	0	0.1%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	600,000	600,000	0	2.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	500	500	0	0.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	6,000	6,000	0	0.0%
10 地 方 特 例 交 付 金	21,000	50,000	▲29,000	0.1%
11 地 方 交 付 税	6,440,000	6,440,000	0	21.6%
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,369	4,022	▲653	0.0%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	57,623	52,465	5,158	0.2%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	151,224	152,409	▲1,185	0.5%
15 国 庫 支 出 金	3,677,767	3,156,027	521,740	12.3%
16 県 支 出 金	2,985,487	2,182,174	803,313	10.0%
17 財 産 収 入	51,278	32,600	18,678	0.2%
18 寄 附 金	3,010,001	3,005,003	4,998	10.1%
19 繰 入 金	5,952,647	4,797,455	1,155,192	20.0%
20 繰 越 金	200,000	200,000	0	0.7%
21 諸 収 入	346,321	300,190	46,131	1.2%
22 市 債	2,222,400	1,487,700	734,700	7.5%
歳 入 合 計	29,800,000	26,400,000	3,400,000	100.0%

一般会計当初予算（歳出）

（単位：千円）

款 別	令和7年度	令和6年度	比 較	構成比
1 議 会 費	173,905	176,125	▲2,220	0.6%
2 総 務 費	7,109,489	6,005,038	1,104,451	23.9%
3 民 生 費	7,889,920	7,454,716	435,204	26.5%
4 衛 生 費	1,450,186	1,539,720	▲89,534	4.9%
6 農林水産業費	2,574,129	1,719,945	854,184	8.6%
7 商 工 費	2,941,170	2,614,762	326,408	9.9%
8 土 木 費	1,499,878	1,468,287	31,591	5.0%
9 消 防 費	696,091	635,438	60,653	2.3%
10 教 育 費	3,052,760	2,314,082	738,678	10.2%
11 災 害 復 旧 費	11,632	12,017	▲385	0.0%
12 公 債 費	2,360,840	2,439,870	▲79,030	7.9%
14 予 備 費	40,000	20,000	20,000	0.1%
歳 出 合 計	29,800,000	26,400,000	3,400,000	100.0%

特別会計当初予算

（単位：千円）

会 計 区 分	令和7年度	令和6年度	比 較
国民健康保険	4,591,164	4,245,706	345,458
後期高齢者医療	522,217	514,407	7,810
介護保険	3,997,692	4,014,864	▲17,172
国民宿舎	130,884	80,691	50,193
工業団地整備事業	697,410	582,102	115,308

議会費当初予算

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	比 較	構成比
報	酬	69,520	71,372	▲1,852	40.0%
給	料	18,903	18,742	161	10.9%
職 員 手 当 等		34,902	34,329	573	20.1%
共 済 費		25,603	26,713	▲1,110	14.7%
旅 費		5,133	5,241	▲108	3.0%
交 際 費		250	250	0	0.1%
需 用 費	消 耗 品 費	464	466	▲2	0.3%
	食 糧 費	49	49	0	0.0%
	印 刷 製 本 費	2,790	2,616	174	1.6%
	修 繕 料	100	100	0	0.1%
役 務 費		11	17	▲6	0.0%
委 託 料		10,740	10,741	▲1	6.2%
使用料及び賃借料		1,268	1,264	4	0.7%
負担金、補助及び交付金		4,172	4,225	▲53	2.4%
歳 出 合 計		173,905	176,125	▲2,220	100.0%

